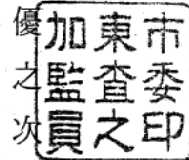




加監第 33 号
令和元年8月23日

加東市長 安田正義様

加東市監査委員 高橋 優
加東市監査委員 小西 勝之
加東市監査委員 壺井 弘次



平成30年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度加東市水道事業会計

2 審査の期間

令和元年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された平成30年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の水道事業の経営成績を検討するに、本年度は247,141,115円の純利益を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は1,531,002,173円であり、予算に比べ1,308,827円減少しており、減少額の主なものは、営業外収益1,558,904円である。

本年度の収益的支出は1,252,029,974円であり、58,385,026円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用34,378,350円である。

また、予算の執行上、収益的収入で24,015,000円、収益的支出で28,474,000円の増額補正を行っている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は211,941,388円であり、予算に比べ39,466,612円減少しており、減少額の主なものは、補助金20,696,000円である。

本年度の資本的支出は698,354,252円であり、71,099,748円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費61,098,791円である。

なお、建設改良費で水道未普及地域解消事業（嬉野東地区）78,307,000円を翌年度に繰越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額486,412,864円については、過年度繰越工事資金40,945,240円、過年度分損益勘定留保資金414,112,255円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,355,369円で補填している。

また、予算の執行上、資本的収入で56,737,000円の減額補正、資本的支出で165,116,000円の減額補正を行っている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中に新たに起こした企業債はない。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額 50,000,000 円に対して、本年度の執行はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 54,500,000 円（給料、手当、賃金、法定福利費等）に対して決算額は 52,955,157 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ 他会計からの補助金

予算事項での一般会計からの補助金はない。

なお、消防費から消火栓等維持管理負担金 4,028,772 円、衛生費から水道事業会計出資金 45,700,000 円の収入がある。

オ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 14,000,000 円に対し、購入額は 6,422,165 円で、限度額内の執行となっている。

(4) 債務負担行為の状況

予算執行権は、経費支出の原因となる法律上の債務を負担する行為とこれにより経費を支出する二つの権限を内容とするものであり、このように法律上の債務が生じれば先にこの債務負担行為を行うことが必要となり、本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 29 年度末 残 高	平成 30 年度 支 出 額	平成 30 年度末 残 高
加東市水道ビジョン 策 定 事 業	9,100,000	平成 30 年度	6,924,960	6,924,960	0

4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた給水件数 17,300 件、年間総給水量 5,035,000 立方メートルに対し、決算は 17,317 件、4,994,910 立方メートルとなっている。

年間配水量は 5,607,186 立方メートルで有収率（年間有収水量／年間配水量×100）は 89.1%となっており、平成 29 年度の有収率の全国平均（給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業区分 84.8%）に比較しても高い水準を確保している。

業務実績の状況は、次のとおりである。

事 項		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	比 較	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 (人)		40,057	40,050	△7	99.98
給 水 人 口 (人)		39,880	39,752	△128	99.7
給 水 件 数 (件)		16,998	17,317	319	101.9
上水道普及率 (%)		99.6	99.3	△0.3	99.7
配 水 量	年 間 (m ³) A	5,610,638	5,607,186	△3,452	99.9
	一日平均 (m ³) B	15,372	15,362	△10	99.9
	一日一人平均 (ℓ)	385	386	1	100.3
有収水量	年 間 (m ³) C	4,995,344	4,994,910	△434	100.0
	一日平均 (m ³)	13,686	13,685	△1	100.0
	一日一人平均 (ℓ)	343	344	1	100.3
一日最大配水量 (m ³) D		17,352	17,890	538	103.1
一日最大配水能力 (m ³) E		19,500	19,500	0	100.0
施設利用率 (%) B/E×100		78.8	78.8	0	100.0
最大稼働率 (%) D/E×100		89.0	91.7	2.7	103.0
負 荷 率 (%) B/D×100		88.6	85.9	△2.7	97.0
有 収 率 (%) C/A×100		89.0	89.1	0.1	100.1
職 員 数 (人)		6	6	0	100.0

※供給単価 平成 29 年度 212.71 円 平成 30 年度 214.20 円 増減 1.49 円

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 営業収益	1,097,402,798	1,107,945,911	10,543,113
(1)給水収益	1,062,566,099	1,069,917,565	7,351,466
(2)受託工事収益	0	0	0
(3)その他営業収益	34,836,699	38,028,346	3,191,647
2 営業費用	1,149,750,009	1,183,868,711	34,118,702
(1)原水及び浄水費	485,049,987	489,875,925	4,825,938
(2)配水及び給水費	72,476,640	87,638,075	15,161,435
(3)受託工事費	0	0	0
(4)総係費	123,147,592	121,712,223	△1,435,369
(5)減価償却費	457,973,754	455,745,817	△2,227,937
(6)資産減耗費	11,102,036	28,896,671	17,794,635
(7)その他営業費用	0	0	0
営業損失	52,347,211	75,922,800	23,575,589
3 営業外収益	317,190,045	326,571,910	9,381,865
(1)受取利息及び配当金	11,138,671	10,749,657	△389,014
(2)分担金	35,370,000	40,920,000	5,550,000
(3)長期前受金戻入	263,844,272	272,878,565	9,034,293
(4)雑収益	1,772,302	2,023,688	251,386
(5)他会計補助金	5,064,800	0	皆減
4 営業外費用	8,019,142	6,743,667	△1,275,475
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	7,533,698	6,627,103	△906,595
(2)雑支出	485,444	116,564	△368,880
経常利益	256,823,692	243,905,443	△12,918,249
5 特別利益	185,530	5,124,284	4,938,754
(1)過年度損益修正益	4,650	120,644	115,994
(2)その他特別利益	180,880	5,003,640	4,822,760
6 特別損失	276,982	1,888,612	1,611,630
(1)過年度損益修正損	276,982	1,888,612	1,611,630
当年度純利益	256,732,240	247,141,115	△9,591,125

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益の部では、営業収益は給水収益 1,069,917,565 円、その他営業収益 38,028,346 円、合計 1,107,945,911 円となっている。営業費用は、原水及び浄水費 489,875,925 円、配水及び給水費 87,638,075 円、総係費 121,712,223 円、減価償却費 455,745,817 円、資産減耗費 28,896,671 円、合計 1,183,868,711 円となっており、営業損失は 75,922,800 円となっている。

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益の部では、営業外収益は、受取利息及び配当金 10,749,657 円、分担金 40,920,000 円、長期前受金戻入 272,878,565 円、雑収益 2,023,688 円、合計 326,571,910 円となっている。営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 6,627,103 円、雑支出 116,564 円、合計 6,743,667 円となっており、経常利益は 243,905,443 円となっている。

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 5,124,284 円、特別損失 1,888,612 円となっており、当年度純利益は 247,141,115 円となっている。

なお、特別損失では不納欠損 1,828,150 円（208 件）を処理している。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は 214 円 20 銭となっている。また、有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は 183 円 73 銭となっており、1 立方メートル当たり 30 円 47 銭の利益が生じている。

(単位：円・銭)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
供給単価 (A)	212.76	212.71	214.20	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	178.88	178.95	183.73	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
料金単価差 (A)－(B)	33.88	33.76	30.47	

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
営業収支比率	88.4	95.4	93.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	120.7	122.2	120.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は93.6%で、前年度より1.8ポイント低下している。企業の経営状況を表す「経常収支比率」は前年度より1.7ポイント低下しているが、120.5%となり、経常利益が生じている。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	増減
固定資産	12,147,990,852	12,289,059,028	141,068,176
土地	630,996,816	703,214,711	72,217,895
建物	80,881,367	77,850,655	△3,030,712
構築物	10,162,395,279	10,257,135,212	94,739,933
機械及び装置	656,027,871	587,982,798	△68,045,073
車両及び運搬具	9,670,951	9,188,431	△482,520
工具器具及び備品	12,143,485	10,539,100	△1,604,385
建設仮勘定	126,287,000	178,163,000	51,876,000
水利権	434,712	402,619	△32,093
施設利用権	2,284,471	2,067,202	△217,269
ダム使用権	164,000	145,000	△19,000
ソフトウェア	17,338,400	13,003,800	△4,334,600
投資有価証券	449,366,500	449,366,500	0
流動資産	3,140,223,394	3,288,621,363	148,397,969
現金預金	3,043,130,313	3,190,650,960	147,520,647
未収金	72,840,490	98,760,533	25,920,043
貸倒引当金	△2,096,834	△2,526,010	△429,176
貯蔵品	1,539,697	1,335,880	△203,817
前払金	24,409,728	0	皆減
保管有価証券	400,000	400,000	0
供託金	0	0	0
資産合計	15,288,214,246	15,577,680,391	289,466,145
固定負債	201,816,019	174,357,830	△27,458,189
建設改良費等の財源に充てるための企業債	201,816,019	174,357,830	△27,458,189
流動負債	240,581,861	383,616,433	143,034,572
建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,974,043	27,458,189	△1,515,854
未払金	205,697,989	349,647,282	143,949,293
預り金	1,722,829	1,696,962	△25,867
預り有価証券	400,000	400,000	0
賞与引当金	3,185,000	3,696,000	511,000
修繕引当金	0	0	0
法定福利費引当金	602,000	718,000	116,000
繰延収益	5,752,996,726	5,634,045,373	△118,951,353
長期前受金	11,792,601,747	11,916,276,003	123,674,256
収益化累計額	△6,089,264,624	△6,290,944,993	△201,680,369
建設仮勘定長期前受金	49,659,603	8,714,363	△40,945,240
負債合計	6,195,394,606	6,192,019,636	△3,374,970
資本金	1,499,656,287	1,545,356,287	45,700,000
固有資本金	52,259,277	52,259,277	0
繰入資本金	346,236,074	391,936,074	45,700,000
組入資本金	1,101,160,936	1,101,160,936	0

剰 余 金	7,593,163,353	7,840,304,468	247,141,115
受贈財産評価額	37,031,754	37,031,754	0
国庫補助金	120,497,085	120,497,085	0
工事負担金	1,421,271,701	1,421,271,701	0
加入分担金	164,913,172	164,913,172	0
その他資本剰余金	106,599,831	106,599,831	0
減債積立金	31,136,525	31,136,525	0
建設改良積立金	978,551,162	978,551,162	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	4,733,162,123	4,980,303,238	247,141,115
資 本 合 計	9,092,819,640	9,385,660,755	292,841,115
負債資本合計	15,288,214,246	15,577,680,391	289,466,145

資産は 289,466,145 円増加（固定資産 141,068,176 円増加、流動資産 148,397,969 円増加）している。負債は 3,374,970 円減少（固定負債 27,458,189 円減少、流動負債 143,034,572 円増加、繰延収益 118,951,353 円減少）し、資本は 292,841,115 円増加（資本金 45,700,000 円増加、剰余金 247,141,115 円増加）している。当年度未処分利益剰余金は 4,980,303,238 円となっている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
流 動 比 率	857.6	1305.3	857.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	96.1	97.1	96.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.2	80.7	80.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は 857.3%で、前年度より 448.0 ポイント低下している。この比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は 200%以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は 96.4%で、前年度より 0.7 ポイント低下している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は 80.9%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。この比率は、100%以下である

ことが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	平成29年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	給 水 収 益	1,126,338,581	1,131,698,111	5,359,530	100.5
	そ の 他 営 業 収 益	37,179,823	40,546,272	3,366,449	109.1
	受取利息及び配当金	11,138,671	10,749,657	△389,014	96.5
	雑 収 益	492,824	654,034	161,210	132.7
	加 入 分 担 金	37,918,800	43,632,000	5,713,200	115.1
	他 会 計 補 助 金	5,064,800	0	△5,064,800	皆減
	特 別 利 益	185,530	5,003,640	4,818,110	2696.9
	工 事 負 担 金	43,100,316	0	△43,100,316	皆減
	施 設 整 備 負 担 金	859,680	7,371,000	6,511,320	857.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	9,120	0	△9,120	皆減
	出 資 金	92,700,000	45,700,000	△47,000,000	49.3
	国 庫 補 助 金	181,407,000	99,061,000	△82,346,000	54.6
	未 収 金	68,295,438	45,621,174	△22,674,264	66.8
	下 水 預 り 金	852,415,916	859,368,191	6,952,275	100.8
	戻 入	0	19,994,051	19,994,051	皆増
	供 託 金	2,500,000	0	△2,500,000	皆減
	そ の 他 預 り 金	9,832,515	13,274,216	3,441,701	135.0
	計	2,469,439,014	2,322,673,346	△146,765,668	94.1
支 払 資 金	原 水 及 び 浄 水 費	516,669,853	521,023,359	4,353,506	100.8
	配 水 及 び 給 水 費	69,281,371	85,092,073	15,810,702	122.8
	総 係 費	96,355,868	94,811,238	△1,544,630	98.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,533,698	6,627,103	△906,595	88.0
	特 別 損 失	5,048	15,890	10,842	314.8
	貯 蔵 品	9,374,670	6,422,165	△2,952,505	68.5
	建 設 改 良 費	333,479,885	220,035,934	△113,443,951	66.0
	企 業 債 償 還 金	28,067,448	28,974,043	906,595	103.2
	前 年 度 未 払 金	330,915,556	205,697,989	△125,217,567	62.2
	前 払 金	215,861,472	140,459,220	△75,402,252	65.1
	供 託 金	0	0	0	0.0
	下 水 預 り 金	852,410,093	859,187,859	6,777,766	100.8
	還 付	1,689,679	3,018,826	1,329,147	178.7
	賞 与 引 当 金	2,838,000	3,185,000	347,000	112.2
	法 定 福 利 費 引 当 金	509,000	602,000	93,000	118.3
計	2,464,991,641	2,175,152,699	△289,838,942	88.2	
差 引	4,447,373	147,520,647	143,073,274	—	
期 首 資 金 繰 越	3,038,682,940	3,043,130,313	4,447,373	100.1	
期 末 資 金 残 高	3,043,130,313	3,190,650,960	147,520,647	104.8	

受入資金合計2,322,673,346円、支払資金合計2,175,152,699円で、資金は147,520,647円増加している。期末資金残高は3,190,650,960円であり、資金収支の状況は健全である。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	500,075,783
	当年度純利益	247,141,115
	減価償却費	455,745,817
	固定資産除却費	28,896,671
	賞与引当金等の増減額 (△減少)	627,000
	貸倒引当金の増減額 (△減少)	429,176
	長期前受金戻入額	△272,878,565
	受取利息及び配当金	△10,749,657
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,627,103
	営業及び営業外未収金の増減額 (△増加)	13,259,889
	営業及び営業外未払金の増減額 (△減少)	2,267,002
	たな卸資産の増減額 (△増加)	203,817
	前払金・前払費用増減額 (△増加)	24,409,728
	その他流動資産の増減額 (△増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△減少)	△25,867
	小 計	495,953,229
	受取利息及び配当金	10,749,657
	支払利息及び企業債取扱諸費	△6,627,103
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,281,093
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△625,710,664
	国庫補助金による収入	137,311,112
	工事負担金による収入	9,791,100
	施設整備負担金による収入	6,825,000
	固定資産売却による収入	0
	投資活動に伴う未収金等の債権増減額 (△増加)	△39,179,932
	投資活動に伴う未払金等の債務増減額 (△減少)	141,682,291
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	16,725,957
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△28,974,043
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	他会計からの出資による収入	45,700,000
IV	資金増加額 (I+II+III)	147,520,647
V	資金期首残高	3,043,130,313
VI	資金期末残高	3,190,650,960

キャッシュ・フロー計算書から見た当年度のキャッシュ・フローの状況は、水道事業で獲得したキャッシュが、投資活動に充当するキャッシュを上回り、良好な状況と言える。

第3 結 び

当会計は引き続き、収益性、財政基盤とも良好である。しかしながら、水道事業の経営環境は、節水型社会の普及による水需要の減少、人口減少予測に伴う収益の減少及び施設や管路の更新・耐震化のための費用の増加により、厳しい見通しとなっている。

本年度は、老朽配水管の耐震化更新工事を推進することで安定供給のための基盤強化を図るとともに、新たな水道の将来像の明示と安全で強靱な水道の持続に資することを目的とした「加東市水道ビジョン（2019年度～2028年度）」が策定された。

水道が将来にわたり生活や経済・産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすとともに、水道事業のより一層の効率的な運営により、水の安定供給と健全経営を推進し、公共福祉の増進に寄与することに期待する。

第4 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者ではない。